

平成26年度 愛知県新城市の補正予算の概要 (No.6)

1.補正予算議決日

平成27年2月25日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	22,682,000	23,662,684	△ 146,985	23,515,699
	100.00%	104.32%	△ 0.01%	103.68%
特別会計	13,863,352	14,011,125	280,966	14,292,091
	100.00%	101.07%	2.03%	103.09%
企業会計	7,584,593	7,605,912	10,662	7,616,574
	100.00%	100.28%	0.14%	100.42%
総計	44,129,945	45,279,721	144,643	45,424,364
	100.00%	102.61%	0.33%	102.93%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第6号	22,682,000	23,662,684	△ 146,985	23,515,699
国民健康保険事業特別会計	第4号	4,958,500	5,016,763	296,497	5,313,260
介護保険事業特別会計	第4号	4,441,600	4,455,883	42,473	4,498,356
国民健康保険診療所特別会計	第2号	181,000	182,357	△ 2,051	180,306
簡易水道事業特別会計	第3号	1,538,100	1,531,073	△ 55,953	1,475,120
宅地造成事業特別会計	第2号	34,600	107,917	0	107,917
水道事業会計	第2号	1,573,878	1,572,665	9,758	1,582,423
工業用水道事業会計	第2号	13,717	13,597	904	14,501
総計				144,643	

4.概要

今回の補正予算は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行う。一般会計においては、財源が確保できる範囲内において、平成27年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うとともに、将来の負担に対応するため、基金への積み立てを行うこととした。また、国の補正予算に対応する事業として人・農地振興事業及び消防水利整備事業について計上している。

予算補正を行う会計は、8会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計5会計
- ・企業会計2会計

(1) 一般会計

① 歳入歳出予算補正

歳入 (明細は、5ページ参照)

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- 分担金及び負担金
おおぞら園運営負担金及び広域消防事務費負担金を増額した。
- 使用料及び手数料
湯谷温泉源使用料を増額するとともに、勤労青少年ホーム使用料を減額した。
- 国庫支出金
障害者に対する介護給付費等の増額に伴い国庫負担金を増額するとともに、国の補正に伴い事業促進を図るため消防防災施設整備費補助金を増額した。
- 県支出金
障害者に対する介護給付費等の増額に伴い県負担金を増額するとともに、国の補正に伴い事業促進を図るため新規就農・経営継承総合支援事業費補助金を増額した。
- 財産収入
財産運用収入として積み立てる各種基金の利子等を精算した。
- 寄附金
篤志家からの寄附金を計上した。
- 繰入金
充当先事業費の整理に伴い取り崩し額を減額するとともに、過年度に一般会計が行った特別繰入金について国民健康保険事業特別会計繰入金を計上した。
- 繰越金
前年度繰越金を補正予算の財源として計上した。
- 市債
継続費の組替により新城地区こども園の減額をするとともに、事業精査に伴い各市債の額を減額した。

歳出 (明細は、7～9ページ参照)

事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、財源が確保できる範囲内において、平成27年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため、また後年度の財政運営を円滑に行うため必要な予算補正を行うこととした。

- 減債基金積立事業
後年度の市債償還に備え、円滑に償還するため積立を行う。
- 介護給付事業
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの延利用者数、延利用回数の増加に伴い介護給付費を増額する。
- 新城地区こども園建設事業
建設用地の取得にあたり、関係者との調整に時間を要したことから、当該年度の工事費等を皆減するとともに、継続費及び繰越明許費の補正を行う。
- 人・農地振興事業
国の補正予算に伴い、青年就農給付金（経営開始型）について、前倒し給付を行う。
- 消防水利整備事業
国の補正予算に伴い、平成27年度に予定していた耐震性貯水槽新設工事（3基）を前倒し、事業促進を行う。
- 消防団備品等整備事業
篤志家からの寄附金を財源に、災害活動に必要な消防団備品（ホース、灯光器、発電機）を整備する。

② 継続費補正（明細は、10ページ参照）

事業執行上の理由により、次の事業について継続費の継続年度及び年割額を変更する。

- 新城地区こども園建設事業 当初平成26・27年度の事業実施を計画していたが、用地取得が遅れたため、継続年度を平成28年度まで延長するとともに年割額を変更する。

③ 繰越明許費補正（明細は、10ページ参照）

事業執行上の理由により、次の事業について平成26年度内に事業が完了しないため、繰越明許費を計上する。

- 庁舎建設事業 一部の地権者において、物件補償契約は締結済みであるが年度内に建築物の撤去が困難なため、撤去完了後に支払うべき完了払金の支払事務が年度内に完了しないため。
- 電子自治体推進事業 マイナンバー法に係る関係省令等の改正、関連システム改修仕様書の確定等の事務手続き遅延に伴い、システム改修業務委託の一部が年度内に完了しないため。
- 地域情報通信基盤管理事業 八束穂地内の新東名高速道路及び関連する国道151号整備工事の遅延により、光ケーブルの支障移転工事が年度内に完了しないため。
- 新城地区こども園建設事業 建設用地の取得にあたり、関係者との調整に時間を要したことから、年度内に実施設計、用地購入事業の一部が完了しないため。
- 橋梁長寿命化修繕事業 橋梁点検調査業務及び橋梁修繕工事において、道路使用及び河川占用の調整に不測の日数を要したことから、年度内に事業が完了しないため。
- その他市道 土地売買契約は締結済みであるが、移転完了後に支払うべき完了払金の支払事務が年度内に完了しないため。
- 消防水利整備事業 国の補正予算に伴い、平成27年度に予定していた耐震性貯水槽新設工事を前倒しし事業促進を図るが、年度内に事業が完了しないため。
- 作手小学校建設事業 農地法の転用申請手続に期間を要したため、建設用地の取得が年度内に完了しないため。
- 山村交流施設整備事業 土地収用法の事業認定手続に期間を要したため、建設用地の取得が年度内に完了しないため。

④ 地方債補正（明細は、6ページ参照）

次の市債について、それぞれ限度額の増額、減額を行う。

- 庁舎建設事業
- 新城地区こども園建設事業
- ライフライン機能強化等出資事業
- クリーンセンター整備事業
- ふるさと林道緊急整備事業
- 小規模林道事業
- 社会資本整備総合交付金事業
- 橋梁長寿命化修繕事業
- 消防防災施設・設備整備事業
- 消防水利整備事業

(2) 国民健康保険事業特別会計 (明細は、10ページ参照)

歳入において国庫負担金の増額と前期高齢者交付金の減額を行う。歳出においては一般被保険者療養給付費の増額、基金への積立、一般会計への繰出を行う。

(3) 介護保険事業特別会計 (明細は、11ページ参照)

保険給付費の増額に伴う歳入歳出補正を行う。

(4) 国民健康保険診療所特別会計 (明細は、11ページ参照)

一般管理経費、診療事業等の決算見込みに基づく歳入歳出補正を行う。

(5) 簡易水道事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

歳入においては使用料及び市債の減額を行う。歳出においては各事業の精査による減額を行うとともに作手簡易水道事業の繰越明許費の補正を行う。

(6) 宅地造成事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

前年度繰越金の精算を行う。

(7) 水道事業会計 (明細は、12ページ参照)

地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増額と長期前受金戻入の増額を行う。また繰出基準の改正に伴う出資金の減額を行う。

(8) 工業用水道事業会計 (明細は、13ページ参照)

地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増額と長期前受金戻入の増額を行う。

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	10,482	負担金 おおぞら園運営負担金 714 広域消防事務費負担金 9,768	こども未来課 消防総務課
使用料及び手数料	1,236	使用料 勤労青少年ホーム使用料 △ 1,245 湯谷温泉源使用料 2,481	商工・立地課 観光課
国庫支出金	18,045	国庫負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 18,803 国民健康保険基盤安定等負担金 3,961 障害者自立支援医療給付費負担金 1,824 補装具給付費負担金 264 障害児福祉サービス推進事業負担金 2,565 国庫補助金 地域生活支援事業等補助金 404 社会資本整備総合交付金 △ 17,903 消防防災施設整備費補助金 8,079 特別支援教育就学奨励費補助金 48	福祉課 市民保険課 福祉課 福祉課 福祉課 福祉課 福祉課 土木課 消防総務課 教育総務課
県支出金	32,348	県負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 9,402 国民健康保険基盤安定等負担金 23,955 自立支援医療給付費負担金 912 補装具給付費負担金 132 障害児福祉サービス推進事業費負担金 1,282 県補助金 地域生活支援事業等補助金 202 後期高齢者福祉医療費給付費補助金 2,578 子育て支援対策基金事業費補助金 △ 3,861 健康増進補助金 △ 44 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 10,500 多面的機能支払推進交付金 590 ふるさと林道整備事業費補助金 △ 2,200 小規模林道事業補助金 △ 7,796 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 △ 3,070 県委託金 豊川総合用水土地改良区総代会総代総選挙執行委託金 △ 234	福祉課 市民保険課 福祉課 福祉課 福祉課 福祉課 福祉課 市民保険課 こども未来課 健康課 農業課 農業課 森林課 森林課 都市計画課 行政課
財産収入	△ 3,866	財産運用収入 財政調整基金利子 △ 4,825 庁舎等建設基金利子 134 みんなのまちづくり基金利子 813 株式配当金 12	財政課 契約検査課 企画課 財政課
寄附金	1,000	一般寄附金	行政課
繰入金	119,870	基金繰入金 国際交流基金繰入金 △ 1,185 庁舎等建設基金繰入金 △ 7,084 財政調整基金繰入金 △ 494 みんなのまちづくり基金繰入金 △ 1,367 他会計繰入金 国民健康保険事業特別会計繰入金 130,000	企画課 契約検査課 財政課 企画課 財政課
繰越金	64,927	前年度繰越金	財政課
諸収入	△ 14,527	雑入 がん検診等一部負担金 △ 19 次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金 △ 2,562 充電インフラ普及プロジェクト助成金 4,410	健康課 地域エネルギー推進課 地域エネルギー推進課

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
		公共補償金	△ 16,356 用地開発課
市債	△ 376,500	市債 庁舎建設事業 新城地区こども園建設事業 ライフライン機能強化等出資事業 クリーンセンター整備事業 ふるさと林道緊急整備事業 小規模林道事業 社会資本整備総合交付金事業 橋梁長寿命化修繕事業 消防防災施設・設備整備事業 消防水利整備事業	△ 67,300 財政課 △ 182,100 財政課 △ 6,200 財政課 △ 58,600 財政課 △ 4,700 財政課 △ 4,800 財政課 △ 26,600 財政課 △ 10,600 財政課 △ 23,000 財政課 7,400 財政課
歳入合計	△ 146,985		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	庁舎建設事業	572,300	庁舎建設事業	505,000
	新城地区こども園建設事業	318,700	新城地区こども園建設事業	136,600
	ライフライン機能強化等出資事業	15,300	ライフライン機能強化等出資事業	9,100
	クリーンセンター整備事業	58,600	クリーンセンター整備事業	0
	ふるさと林道緊急整備事業	8,800	ふるさと林道緊急整備事業	4,100
	小規模林道事業	23,200	小規模林道事業	18,400
	社会資本整備総合交付金事業	51,900	社会資本整備総合交付金事業	25,300
	橋梁長寿命化修繕事業	47,700	橋梁長寿命化修繕事業	37,100
	消防防災施設・設備整備事業	147,300	消防防災施設・設備整備事業	124,300
	消防水利整備事業	17,600	消防水利整備事業	25,000
	計	3,121,900	計	2,745,400

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
市民・高校生海外交流事業	△ 1,185	派遣旅費確定による減額	企画課
庁舎等建設基金積立事業	134	積立利子の整理	契約検査課
庁舎建設事業	△ 74,384	庁舎建設事業着手の延伸による減額	契約検査課
高等教育機関運営支援事業	△ 506	運営協議会の会議開催数等の減少に伴う報償費等の減額	企画課
減債基金積立事業	200,000	基金への積立	財政課
人事管理一般事務経費	△ 5,800	産休・育休代替臨時職員賃金等の減額	人事課
財政調整基金積立事業	△ 4,813	積立利子の整理	財政課
水源地域対策事業	△ 2,825	事業費確定に伴う減額	企画課
広域行政事業	94	東三河広域連合設立に伴う負担金	企画課
地域計画策定支援事業	△ 240	交付団体の確定による減額	市民自治推進課
総合計画審議会運営事業	△ 809	総合計画審議会及び審議会市民部会の会議開催数等の減少に伴う報償費等の減額	企画課
みんなのまちづくり基金積立事業	813	積立利子の整理	企画課
地域振興事業	△ 576	サマカン中止に伴う補助金の減額	企画課
めざせ明日のまちづくり事業	△ 1,127	補助団体の事業費確定による減額	市民自治推進課
地域集会施設整備支援事業	△ 15,000	補助団体の事業費確定による減額	市民自治推進課
宅地販売促進事業	△ 116	繰越金の精算に伴う減額	企画課
公共バス運行事業	9,652	バス路線(田口新城線、新豊線)維持費補助金の増額	行政課
新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	△ 8,879	選挙執行費用確定による減額	行政課
豊川総合用水土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 234	選挙執行費用確定による減額	行政課
(民生費)			
介護給付事業	37,605	利用実績の増加による増額	福祉課
補装具給付事業	527	利用実績の増加による増額	福祉課
自立支援医療給付費	3,648	利用実績の増加による増額	福祉課
身体障害者訪問入浴サービス事業	809	利用実績の増加による増額	福祉課
障害児支援給付事業	5,128	利用実績の増加による増額	福祉課
国民健康保険事業特別会計繰出金	37,724	保険基盤安定制度交付金の決定に伴う繰出金の増額	財政課
後期高齢者福祉医療費給付事業	5,156	受給者数の増加による増額	市民保険課
介護保険事業特別会計繰出金	5,333	介護給付費に対する繰出金の増額	財政課
放課後児童対策事業	511	放課後児童クラブの開催日数増加などに伴う賄材料費等の増額	こども未来課
新城版こども園推進事業	△ 1,306	基金事業の不採択に伴う減額	こども未来課
保育所管理事業	△ 5,820	臨時職員数の減員に伴う減額 冷蔵庫の購入(千郷東・東郷西こども園)	こども未来課
おおぞら園管理運営事業	700	トイレ出入口増設工事	こども未来課
地域子育て支援センター事業	△ 1,303	臨時職員数の減員に伴う減額	こども未来課
新城地区こども園建設事業	△ 149,672	こども園建設事業期間の延伸に伴う減額	こども未来課
(衛生費)			
健康診査事業	△ 2,708	検診委託料の実績見込みによる減額	健康課
乳幼児健康診査事業	157	乳児用体重計等の購入	健康課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
母と子のすくすく検診事業	△ 1,381	県外妊婦健診の実績見込みによる減額	健康課
自動車用充電設備整備事業	△ 6,458	事業費確定に伴う減額	地域エネルギー推進課
斎苑管理事業	△ 2,553	嘱託員数の減員に伴う減額	環境課
簡易水道事業特別会計繰出金	8,793	繰越事業の財源補てんに伴う繰出金の増額	財政課
水道事業会計出資金	△ 6,194	繰出基準の変更に伴う繰出金の減額	財政課
廃棄物収集運搬事業	△ 3,400	事業費確定に伴う減額	環境課
クリーンセンター整備事業	△ 2,282	事業費確定に伴う減額	環境課
鳥原理立処分場維持管理事業	20	消火器の更新	環境課
有海埋立処分場維持管理事業	7	消火器の更新	環境課
七郷一色埋立処分場維持管理事業	7	消火器の更新	環境課
作手菅沼埋立処分場維持管理事業	7	消火器の更新	環境課
有海埋立処分場整備事業	△ 1,854	事業費確定に伴う減額	環境課
七郷一色埋立処分場整備事業	△ 186	事業費確定に伴う減額	環境課
作手菅沼埋立処分場整備事業	△ 305	事業費確定に伴う減額	環境課
一般公害対策事業	△ 464	事業費確定に伴う減額	環境課
新東名周辺環境調査事業	△ 548	事業費確定に伴う減額	環境課
(労働費)			
勤労青少年ホーム管理事業	△ 1,760	事業費確定に伴う減額	商工・立地課
(農林水産業費)			
有害鳥獣対策事業	△ 1,711		
人・農地振興事業	10,535	国の補正予算に伴う青年就農給付金（経営開始型）の追加	農業課
環境改善センター管理事業	200	施設備品（ストーブ・冷蔵庫）の購入	農業課
県営農地環境整備事業	△ 17,699	事業費確定に伴う減額	農業課
ふるさと林道事業（改良）	△ 481	事業費確定に伴う減額	森林課
ふるさと林道事業（舗装）	△ 6,736	事業費確定に伴う減額	森林課
小規模林道事業（改良）	△ 8,180	事業費確定に伴う減額	森林課
小規模林道事業（舗装）	△ 2,391	事業費確定に伴う減額	森林課
(商工費)			
観光施設等維持管理事業	385	涼風の里屋根修繕	観光課
湯谷温泉街振興事業	2,366	泉源使用量の増加に伴う加温用燃料の増額	観光課
広域観光振興推進事業	△ 1,909	負担金の確定に伴う減額	観光課
桜淵公園再整備事業	△ 16,344	事業費確定に伴う減額	観光課
(土木費)			
土木管理一般事務経費	16	中部ブロック道の駅連絡会加入負担金	土木課
新東名関連対策事業	△ 6,560	事業中止に伴う用地購入費の減額	土木課
国県道関連	△ 16,349	事業費確定に伴う減額	用地開発課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
市道吉村線	△ 25,000	事業費確定に伴う減額	土木課
道路ストック対策事業	△ 9,700	事業費確定に伴う減額	土木課
中心市街地活性化対策 推進事業	△ 21,541	事業費確定に伴う減額	都市計画課
都市緑化推進事業	△ 3,070	事業費確定に伴う減額	都市計画課
(消防費)			
消防庁舎管理事業	2,084	光熱水費の増額 非常用発電機バッテリー取替修繕	消防総務課
消防車両管理事業	1,040	出動件数の増加に伴う燃料費の増額	消防総務課
消防水利整備事業	21,411	国の補正予算に伴う耐震性貯水槽新設工事(3基) 消火栓設置基数減に伴う繰出金の減額	消防総務課
消防車両整備事業	△ 2,192	事業費確定に伴う減額	消防総務課
消防団車両整備事業	△ 3,092	事業費確定に伴う減額	消防総務課
消防団備品等整備事業	1,236	消防団用ホースの購入	消防総務課
防災行政無線保守管理 事業	2,376	UPSバッテリー取替修繕 (市役所・消防センター) 防災行政無線外部アンテナ設置工事 (旧黄柳野小学校体育館)	防災安全課
防災学習ホール管理運 営事業	132	システムサーバーハードディスク取替修繕	防災安全課
(教育費)			
学校情報システム管理 事業	△ 5,206	事業費確定に伴う減額	教育総務課
小学校管理事業	3,140	東郷西小学校給食室配管改修工事 冷蔵庫の購入(千郷小学校)	教育総務課
就学奨励事業	98	対象人数の増加に伴う増額	教育総務課
情報教育推進事業	△ 8,017	事業費確定に伴う減額	教育総務課
教育振興一般事務経費	△ 228	事業費確定に伴う減額	教育総務課
中学校管理事業	402	プロパンガス使用量の増加に伴う増額	教育総務課
教育振興一般事務経費	△ 57	事業費確定に伴う減額	教育総務課
幼稚園管理事業	642	冷蔵庫の購入(新城こども園)	こども未来課
図書館(ふるさと情報 館)事業	306	嘱託員の共済費の増額 監視カメラ設置工事	生涯学習課
長篠城址史跡保存館管 理事業	594	弾正郭石積復旧工事	文化課
西部公民館管理運営事 業	13	嘱託員の共済費の増額	生涯学習課
新城青年の家管理事業	2	嘱託員の共済費の増額	生涯学習課
(公債費)			
市債償還事業 (元金)	△ 32,365	借入条件確定による減額	財政課
市債償還事業 (利子)	△ 17,272	借入条件確定による減額	財政課
歳出合計	△ 146,985		

(継続費補正)

変更内容

単位：千円

事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
新城地区こども園建設事業	560,970	平成26年度	112,194	560,970	平成26年度	0
		平成27年度	448,776		平成27年度	224,388
					平成28年度	336,582

(繰越明許費補正)

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	113,656
2 総務費	1 総務管理費	電子自治体推進事業	49,046
2 総務費	1 総務管理費	地域情報通信基盤管理事業	2,531
3 民生費	3 児童福祉費	新城地区こども園建設事業	100,690
8 土木課	2 道路橋りょう費	橋梁長寿命化修繕事業	71,647
8 土木課	2 道路橋りょう費	その他市道	1,744
9 消防費	1 消防費	消防水利整備事業	24,000
10 教育費	2 小学校費	作手小学校建設事業	163,394
10 教育費	5 社会教育費	山村交流施設整備事業	20,824

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	28,221	一般分現年度療養給付費負担金	42,712 市民保険課
		後期高齢者医療費支援金負担金	△ 5,047 市民保険課
		介護納付金負担金	△ 9,444 市民保険課
前期高齢者交付金	△ 48,110	前期高齢者交付金	市民保険課
繰入金	37,724	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	29,301 市民保険課
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	7,922 市民保険課
		財政安定化支援事業繰入金	501 市民保険課
繰越金	278,662	前年度繰越金	市民保険課
歳入合計	296,497		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(保険給付費)			
一般被保険者療養給付費支給事業	62,431	一般被保険者の療養給付費の増加に伴う増額	市民保険課
(基金積立金)			
国民健康保険事業基金積立事業	104,066	国民健康保険事業基金への積立	市民保険課
(諸支出金)			
一般会計繰出金	130,000	一般会計への繰出金	市民保険課
歳出合計	296,497		

(3) 介護保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	10,280	介護給付費負担金	7,823 長寿課
		介護給付費財政調整交付金	2,457 長寿課
支払基金交付金	12,374	介護給付費負担金	長寿課
県支出金	6,043	介護給付費負担金	長寿課
財産収入	△ 196	利子及び配当金	長寿課
繰入金	13,972	介護給付費繰入金	5,333 長寿課
		介護給付費準備基金繰入金	8,639 長寿課
歳入合計	42,473		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(保険給付費)			
居宅介護サービス給付事業	85,468	事業所開設による給付費の増額	長寿課
居宅介護福祉用具購入費給付事業	△ 2,000	給付実績見込みによる減額	長寿課
地域密着型介護予防サービス給付事業	△ 61,764	給付実績見込みによる減額	長寿課
居宅サービス計画費給付事業	9,694	給付実績見込みによる増額	長寿課
介護予防住宅改修費給付事業	△ 3,796	申請件数の減少による減額	長寿課
高齢介護サービス費給付事業	3,822	給付実績見込みによる増額	長寿課
高額医療合算介護サービス費給付事業	△ 2,964	給付実績見込みによる減額	長寿課
特定入所者介護サービス給付事業	14,209	給付実績見込みによる増額	長寿課
(地域支援事業費)			
介護給付費準備基金積立事業	△ 196	介護給付費準備基金への積立	長寿課
歳出合計	42,473		

(4) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
診療収入	△ 2,507	後期高齢者医療保険診療収入	作手診療所
繰入金	456	前年度繰越金	作手診療所
歳入合計	△ 2,051		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
一般管理費	△ 727	臨時雇賃金等の減額	作手診療所
へき地医療推進事業	△ 581	システム賃借料の減額	作手診療所
診療事業	△ 743	レンタル賃借料の減額	作手診療所
歳出合計	△ 2,051		

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	△ 578	鳳来簡易水道加入金	△ 492 水道課
		作手簡易水道加入金	△ 86 水道課
使用料及び手数料	△ 15,250	簡易水道使用料	水道課
財産収入	△ 70	簡易水道事業基金利子	水道課
繰入金	6,204	一般会計繰入金	水道課
諸収入	△ 1,059	水道管移設補償費	水道課
市債	△ 45,200	作手簡易水道統合事業債	△ 3,200 水道課
		北部簡易水道統合事業債	△ 4,600 水道課
		鳳来峡簡易水道統合事業債	△ 29,400 水道課
		簡易水道施設事業債	△ 8,000 水道課
歳入合計	△ 55,953		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
簡易水道事業基金積立事業	△ 70	積立利子の整理	水道課
施設管理費（鳳来）	△ 12,848	事業精査による減額	水道課
簡易水道統合管理事業	△ 1,714	事業精査による減額	水道課
(新設事業費)			
北部簡易水道統合事業	△ 8,913	事業精査による減額	水道課
作手簡易水道統合事業	0	事業繰越に伴う財源組替	水道課
鳳来峡簡易水道統合事業	△ 29,418	事業精査による減額	水道課
(公債費)			
市債償還事業（利子）	△ 2,990	借入条件確定による減額	水道課
歳出合計	△ 55,953		

(繰越明許費補正)

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 新設事業費	1 拡張事業費	作手簡易水道統合事業	3,282

(6) 宅地造成事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
借入金	△ 116	一般会計借入金	企画課
繰越金	116	前年度繰越金	企画課
歳入合計	0		

(7) 水道事業会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
長期前受金戻入	52,892	地方公営企業会計見直しに伴う収益の増額	水道課
水道事業資本的収入	△ 6,194	他会計出資金	水道課
歳入合計	46,698		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(水道事業費用)			
減価償却費	9,758	地方公営企業会計見直しに伴う減価償却費の増額	水道課
歳出合計	9,758		

(8) 工業用水道事業会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
長期前受金戻入	636	地方公営企業会計見直しに伴う収益の増額	水道課
歳入合計	636		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(工業用水道事業費用)			
減価償却費	904	地方公営企業会計見直しに伴う減価償却費の増額	水道課
歳出合計	904		